

# クロアチア情勢

## 主な出来事

2015年9月

### 内政

- 3日、行政省は、10月にブコバル市議会で採択された二重言語の使用に関する同市条例改正案につき、行政省の権限によって停止措置が可能か否かの是非を問うため、憲法裁判所に同市改正条例を提出。
- 5日、ホリー・クロアチアの持続的成長党(ORaH)党首は、スプリト(当国南部)で記者会見を開き、同党の次回議会選挙に向けた公式選挙キャンペーン開始を発表。
- 8日、現与党第1党の社会民主党(SDP)、同第2党の人民党(HNS)、同第3党の年金者党(HSU)、現野党第3党の労働党(LH)他2小政党は、バラジュディン(当国北部)において、次回議会選挙での選挙連合に関する合意に署名。
- 8-11日、政府要請に基づき、臨時議会開会。また、16日より秋期の通常議会が開会。
- 9日、リマツ・クニン市長(クロアチア民主同盟(HDZ)所属)が市長職を離任。議会議員に復職し、次回議会選挙に向けたHDZの選挙運動責任者として国政に専念する。クニン市長には現副市長のブラジェビッチ氏(HDZ所属)が就任。
- 11日、農民党(HSS)は、次回議会選挙において、HDZ率いる中道右派連合に参加する旨発表。
- 14日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、プーラ(当国西部)に臨時大統領事務所を開設(大統領は17日まで滞在)。
- 16日、欧州に流入し、セルビアからハンガリーに向かっていた中東等からの難民が、セルビアからクロアチアに迂回し始め、トバルニク(当国東部)国境から1000名以上(同日夜の時点)が流入。
- 16日、イストラ民主会議(IDS)は、全会一致で次回議会選挙へ単独出馬する旨決定。
- 18日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、難民危機に関する問題を協議するため、大統領諮問機関である「祖国安全保障会議」を開催。また、アンドリヤ・ヘブラング元保健相を移民危機問題担当委員に任命。また23日、大統領府は、マテ・グラニッチ元外相を、大統領が開催する移民危機管理作業部会の委員長に任命した旨発表。
- 18日、クロアチア政府は、グラバル＝キタロビッチ大統領と共に、難民問題を協議するため、国家安全保障会議(VNS)を開催。
- 21日、クロアチア政府は、政府、雇用者および組合間の社会対話につき協議する経済・社会会議(GSV)を開催。

- 21日、右派系8党(HDZ, 農民党(HSS), アンテ・スタルチェビッチ権利党(HSPAS), 年金生活者統一ブロック(BUZ), 社会自由党(HSLs), クロアチア成長党(HRAST), キリスト教民主党(HDS), ザゴリエ民主党(ZDS))は、ブコバルにおいて、次回議会選挙に向けた中道右派連合(「愛国同盟」)の形成に関する合意署名を実施。
- 22日、大統領府において、国防会議開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、ミラノビッチ首相および関係閣僚らが出席し、クロアチア独立以来有していなかった「国防計画」草案を支持することを決定。右国防計画では、国への直接的な危機や戦時における国家および社会の機能、また、国家の危機対応システムをNATOの危機対応システムと呼応させることを規定。
- 22日、IDSおよびプリモリエ・ゴラン同盟(PGS)は、次回議会選挙の第8選挙区(イストラ半島)における選挙協力合意に署名。
- 24日、憲法裁判所は、本年2月に改正された議会議員選挙法の一部規定(①選挙候補者名簿において、候補者の40%を異なる性別とする要件(男性候補者が多数を占める場合でも40%は女性候補者を必ず立てる)が満たされていない場合、右候補者名簿を無効化する規定、②政党が候補者名簿を国家選挙委員会に提出する際、有権者1500名の署名を要件とする規定、③議会が解散された日に地位および職権濫用によって6か月以上の懲役の有罪判決を受け、同刑が執行中の者および執行猶予期間が経過していない者の候補者名簿への登載禁止の規定)を廃棄する旨決定。
- 25日、クロアチア議会は、28日付で議会を解散する旨の決議を全会一致で採択。
- 26日、SDPIは、次回議会選挙に向けた同党の決起集会をザグレブにて開催。
- 28-30日、最高裁判所は、サナデル元首相および法人としてのHDZに対する「フィミ・メディア」事件の第1審有罪判決(2014年3月裁決、於:ザグレブ県裁判所)への被告側から控訴を受け、公聴会を実施。

## 外交

- 1日、グラバル＝キタロビッチ大統領およびミラノビッチ首相は、当地訪問中のトウスク欧州理事会議長と会談。
- 1日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルを訪問し、ティーマーマンス欧州委員会第一副委員長に対し、クロアチア側のクロアチア・スロベニア間の国境画定仲裁合意の停止決定を伝達。
- 3日、クロアチア政府は、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相を次期国連事務総長候補として支持する旨閣議決定。
- 4-5日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、EU非公式外相理事会出席のため、ルクセンブルクを訪問。欧州の難民危機の解決に向けた話し合いがもたれた。
- 7日、ドゥブロブニクにおいて、「クラスター弾に関する条約第1回検討会議」開会(～11日まで)。開会初日にはミラノビッチ首相が出席。
- 8日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ポーランド・クラクフを公式訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領と会談。また、同国で開催された第25回経済フォーラムに出席。

- 8-14日、マラス中小企業相が中国・北京を公式訪問。
- 10-12日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)を公式訪問し、チョービッチBH大統領評議会議長およびイゼトベゴビッチ同メンバー、インツコ上級代表と会談。また、グラバル＝キタロビッチ大統領には、「イサ・ベグ・イサコビッチ」賞(注: BHおよびサラエボの多文化および多民族性の尊重に関する顕著な功績を称える賞)が授与された。その後、モスタル(11日)、バニャ・ルカ(12日)等を訪問。バニャ・ルカでは、ドディック・スルプスカ共和国大統領と会談。
- 14日、オストイッチ内相は、臨時EU内務理事会に出席のためブリュッセルを訪問。同理事会においては、加盟国間での難民の割当を含む欧州における難民問題を協議。22日にも同臨時理事会が開催され、イタリアおよびギリシャから合計12万人の庇護申請者を他のEU加盟国に再移転する暫定措置を講じる旨の理事会決定が採択された。
- 16日、ズマイロビッチ環境相は、バチカンを訪問し、全EU加盟国の環境大臣と共にフランシス・ローマ法皇に謁見。
- 16日、ロレンツィン観光相は、第21回世界観光機関(UNWTO)総会出席のため、コロンビア訪問。同総会において一般討論演説を実施。
- 17日、ミラノビッチ首相は、当国訪問中のファイマン嶼首相と会談し、難民問題につき協議。
- 17日、クロアチア政府は、難民の大量流入を受け、同日深夜からクロアチア・セルビア国境にある8検問所のうち、7検問所を閉鎖。その後、20日深夜から残っていた最後のバヤコボ検問所を閉鎖。両国間の貨物トラックの通行が停止された。
- 22日、クロアチア政府の難民の受入れ対応を巡り、クロアチア外務・欧州問題省宛に、ハンガリーが抗議書簡を発出。また、24日には、セルビア外務省が、在セルビア・クロアチア大使館に抗議書簡を送付するも、駐セルビア・クロアチア大使が受け取りを拒否。
- 23日、ミラノビッチ首相は、EU加盟国で難民問題の解決に向けた協議を行うため、ブリュッセルで開催された臨時欧州理事会に出席。
- 23日-10月2日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、第70回国連総会出席のため、ニューヨークを訪問。王毅・中国外交部長(28日)、ザリーフ・イラン外相(30日)と会談。また、グラバル＝キタロビッチ大統領(クロアチア首席代表)も、25日-10月1日の日程で同国連総会出席のため同地を訪問し、30日に一般討論演説を実施。また、潘基文国連事務総長(26日)、メルケル独首相、アデル・ハンガリー大統領、エルシーシ・エジプト大統領、ニコリッチ・セルビア大統領(27日)、オバマ米大統領(29日)、オルバーン・ハンガリー首相(30日)等、多くの首脳と会談した。
- 25日、クロアチア・スロベニア国境画定常設仲裁裁判所(PCA)は、空席となっていたスロベニアおよびクロアチアの各指名裁判官に、スロベニア側裁判官としてノルウェー出身のフィフエ氏、クロアチア側裁判官としてスイス出身のミカエル氏を任命。
- 29日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ニューヨークで開催されている国連総会の脇で、「アドリア海・バルト海・黒海」イニシアティブの準備会合を開催。右会合において、同イニシアティブの基本理念は、中欧における政治・経済・インフラ・安全保障分野での協力強化である旨発表。

●30日、ミラノビッチ首相宛(およびツェラル・スロベニア首相宛)に、クロアチア・スロベニア国境画定仲裁裁判に係る欧州委員会のユンカー委員長およびティーマーマンス第一副委員長の合同署名の書簡が送付された。右を受けて、翌10月1日、ミラノビッチ首相は、ユンカー欧州委員長宛に、欧州委員会は本件仲裁裁判に関与する法的根拠を有さない旨述べる書簡を送付した。

## 経済

- 1日、破産法が施行。同法は3ヶ月以上給与の未払いが続いた企業に対し、破産を宣告するもの。
- 10日、クロアチア政府は、スイス・フラン建ローンをユーロ建てへの変換を可能とするための法案を議会に提出。同法案によれば同変換に際しては、ローン契約締結時の①為替レート、②ユーロ建てローンの利子率が適用される。各行は9月30日より起算して45日以内に債務者に対し変換後のローンスキームを提示し、債務者側は右提示後30日以内に当該変換を受け入れるか否かについて回答することとされている。
- 14日、クロアチア政府は電力バウチャーの支給について主要大手電力会社(HEP, GEN-I, RWE)の代表と合意。当該バウチャーは12.5万人の貧困層を対象に配布(1人当たり200クーナ)される電料金用のチケット(10月1日より施行)。その原資は電力料金の値上げ(0.03クーナ/キロワット時の値上げ)で、Solidarity charge と呼ばれるそのコストは電力会社が負担することとされている。
- 15日、クロアチア政府は2015年補正予算案を議会に提出。同補正案は今年の経済成長率予測の上方改定(0.5%→1.1%)を受けて、歳入が1064億クーナから1082億クーナへの増額を反映したもの(増分18億クーナの内訳は12億クーナが税収であり残りがその他の歳入)。
- 18日、クロアチア議会は、スイス・フラン建ローンをユーロ建てへの変換を可能とするための法案を全会一致で可決。
- 25日、クロアチア議会は2015年補正予算案を可決。

## 主要経済指標

(2015年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (7月)	輸入総額 (7月)	貿易赤字 (7月)	工業生産高 (8月)	インフレ率 (8月)	失業率(登録制) (8月)
+12.2% (502億クーナ, 65.9億ユーロ)	+6.6% (822億クーナ, 107.7億ユーロ)	-1.1% (319億クーナ, 41.8億ユーロ)	+2.8% (7月:3.9%)	-0.6% (7月:-0.4%)	15.9% (7月:15.9%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものであるので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。